

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月4日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結累計期間	第36期 第3四半期連結会計期間	第35期
会計期間	自平成21年2月21日 至平成21年11月20日	自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高 (千円)	25,299,276	7,399,378	45,124,091
経常利益又は経常損失 (千円)	530,399	617,329	546,823
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	754,632	697,454	324,436
純資産額 (千円)		8,735,850	9,478,141
総資産額 (千円)		18,463,790	21,564,303
1株当たり純資産額 (円)		219.63	238.15
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	18.97	17.53	8.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		47.3	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,459		3,353,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,925		5,361,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,772,440		4,337,426
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		521,153	1,723,918
従業員数 (名)		751 (1,319)	810 (1,592)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの第3四半期連結会計期間(年間)平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	751 (1,319)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	515 (1,033)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

商品別売上高

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	1,904,141	25.7
帯	890,987	12.1
和装小物	750,866	10.1
仕立加工	716,833	9.7
宝石	1,121,624	15.2
婦人洋品	629,035	8.5
雑貨	1,154,501	15.6
その他	231,388	3.1
合計	7,399,378	100.0

商品別仕入高

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	789,932	25.6
帯	307,197	10.0
和装小物	379,610	12.3
宝石	579,517	18.8
婦人洋品	326,147	10.6
雑貨	582,993	18.9
その他	117,840	3.8
合計	3,083,241	100.0

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第3四半期連結会計期間においては453,224千円であります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、第2四半期の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべてマイナスですが、これはきもの事業の特性上、第3四半期においては受注獲得に注力することから一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策と外需の回復で、金融危機による大幅な落ち込みは最悪期を脱しつつありますが、11月の政府月例報告において「デフレ局面」に入ったことが報告されており、物価の下落が長期化すれば企業収益を圧迫し、雇用や投資を下押しするリスクも出ております。

個人消費の動向は、低価格に流れており、百貨店やチェーンストアは消耗戦の値下げ競争が続き、業績は悪化しつつあります。

また、きもの市場の縮小傾向には歯止めがかからず、2008年度見込の総市場4千億円が2009年度には3千2百億円まで減少すると予測がなされており、当社は非常に厳しい環境下にさらされております。

こうした中、当社グループにおきましては、再建計画2年目に当たる当期を「成長に向けての基盤作りの年」と位置づけ、きもの事業の建て直し ホームファッション事業の利益基盤の確立 内部統制の充実とコンプライアンスの徹底 ローコストへの継続的な取り組みを進めております。

当第3四半期連結会計期間では、不採算店を9月度に1店舗、10月度に7店舗、11月度に3店舗閉鎖するとともに、効率面から展示会運営を見直し、コストの削減に努めました。また、きもの事業の最重点課題である客数増につきましては、引き続き取組みを強めており、客数は前年を維持しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高73億99百万円、営業損失5億67百万円、経常損失6億17百万円、四半期純損失6億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、184億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。これは主として、現金及び預金や売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債については、97億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億58百万円減少しました。これは主として、短期借入金および長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、87億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億21百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6億47百万円により前受金4億73百万円の増加などがあったものの、27百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金1億85百万円の回収による収入の増加などにより、16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金2億円の増加による収入の増加により、9百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、
または改善するための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、前連結会計年度よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、前連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができました。

再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおります。

第2四半期連結会計期間においては、「きもの事業の建て直し」の一環として商品鮮度の向上に取り組んできた成果が現れ、商品荒利益率が改善し、営業利益を計上することができました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべてマイナスですが、これはきもの事業の特性上、第3四半期においては受注獲得に注力することから一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

現段階では、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これを解消するため、今後とも構造改革の重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手および完了年月	
				総額 (千円)		着手	完了
株東京ま すいわ屋	岐阜イクト店	岐阜県岐阜市	店舗の新設 (賃借)	15,779	自己資金	21.8	21.9

(注) 上記投資額には差入保証金に対する支出額を含めております。

重要な設備の新設・除却等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月21日～ 平成21年11月20日		40,834,607		9,217,235		8,812,318

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,137,000	39,137	
単元未満株式	普通株式 642,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,137	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式356株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,055,000		1,055,000	2.6
計		1,055,000		1,055,000	2.6

(注) 1 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,059,679株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	169	146	174	159	186	178	203	208	190
最低(円)	99	125	119	133	137	152	161	165	127

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,153	1,726,918
受取手形及び売掛金	1,717,540	2,437,102
商品	4,358,781	4,948,767
貯蔵品	10,230	4,270
その他	1,610,024	1,828,861
貸倒引当金	5,998	8,823
流動資産合計	8,211,732	10,937,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,383	670,453
土地	3,216,912	3,216,912
その他(純額)	74,121	83,423
有形固定資産合計	3,886,417	3,970,789
無形固定資産	156,174	68,179
投資その他の資産		
差入保証金	4,457,287	4,847,180
その他	2,102,836	2,068,071
貸倒引当金	350,659	327,015
投資その他の資産合計	6,209,465	6,588,236
固定資産合計	10,252,057	10,627,206
資産合計	18,463,790	21,564,303

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,242	2,059,707
短期借入金	200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	463,630	762,640
未払法人税等	136,792	182,530
前受金	2,139,002	1,804,732
賞与引当金	108,390	175,420
事業構造改善引当金	760,656	1,135,771
その他	1,600,877	1,926,399
流動負債合計	7,510,590	9,447,200
固定負債		
長期借入金	1,425,000	1,695,000
退職給付引当金	674,001	656,359
その他	118,347	287,602
固定負債合計	2,217,348	2,638,961
負債合計	9,727,939	12,086,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	8,030,680	7,276,048
自己株式	341,644	338,213
株主資本合計	9,657,229	10,415,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,013	240
土地再評価差額金	937,392	937,392
評価・換算差額等合計	921,378	937,151
純資産合計	8,735,850	9,478,141
負債純資産合計	18,463,790	21,564,303

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	25,299,276
売上原価	11,318,725
売上総利益	13,980,551
営業収入	168,861
営業総利益	14,149,412
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	5,572,685
賞与引当金繰入額	108,390
退職給付費用	346,348
賃借料	3,344,609
その他	5,270,408
販売費及び一般管理費合計	14,642,442
営業損失()	493,029
営業外収益	
受取利息	2,677
受取配当金	2,822
仕入割引	29,794
受取補償金	21,250
その他	17,436
営業外収益合計	73,981
営業外費用	
支払利息	31,928
貸倒引当金繰入額	56,806
その他	22,615
営業外費用合計	111,351
経常損失()	530,399
特別利益	
固定資産売却益	3,504
貸倒引当金戻入額	3,707
特別利益合計	7,212
特別損失	
固定資産除却損	10,992
減損損失	91,958
その他	3,290
特別損失合計	106,241
税金等調整前四半期純損失()	629,428
法人税、住民税及び事業税	117,152
法人税等調整額	8,050
法人税等合計	125,203
四半期純損失()	754,632

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
売上高	7,399,378
売上原価	3,360,662
売上総利益	4,038,715
営業収入	54,632
営業総利益	4,093,348
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,789,285
賞与引当金繰入額	52,695
退職給付費用	117,214
賃借料	1,060,672
その他	1,640,555
販売費及び一般管理費合計	4,660,421
営業損失()	567,073
営業外収益	
受取利息	710
受取配当金	12
仕入割引	11,718
受取補償金	7,500
その他	6,425
営業外収益合計	26,366
営業外費用	
支払利息	8,657
貸倒引当金繰入額	56,806
その他	11,158
営業外費用合計	76,622
経常損失()	617,329
特別利益	
貸倒引当金戻入額	298
特別利益合計	298
特別損失	
固定資産除却損	6,268
減損損失	22,047
その他	1,397
特別損失合計	29,713
税金等調整前四半期純損失()	647,341
法人税、住民税及び事業税	41,488
法人税等調整額	8,623
法人税等合計	50,112
四半期純損失()	697,454

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	629,428
減価償却費	135,900
減損損失	91,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,818
賞与引当金の増減額(は減少)	67,030
固定資産売却損益(は益)	3,504
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,642
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	375,115
受取利息及び受取配当金	5,499
支払利息	31,928
為替差損益(は益)	1,290
固定資産除却損	10,992
売上債権の増減額(は増加)	719,561
たな卸資産の増減額(は増加)	584,025
仕入債務の増減額(は減少)	41,534
前受金の増減額(は減少)	334,269
その他	249,660
小計	657,103
利息及び配当金の受取額	5,548
利息の支払額	31,574
法人税等の支払額	128,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	95,086
無形固定資産の取得による支出	124,178
有形固定資産の売却による収入	3,504
投資有価証券の取得による支出	898
投資有価証券の売却による収入	12,793
差入保証金の差入による支出	10,708
差入保証金の回収による収入	316,764
その他	39,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000
長期借入金の返済による支出	569,010
自己株式の取得による支出	3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,202,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,153

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品(婦人洋品・雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 ・商品(婦人洋品・雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益はそれぞれ43,267千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43,267千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号最終改正平成19年3月30日)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,369,616千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,484,367千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 521,153千円
現金及び現金同等物 521,153千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月20日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,059,679

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
219.63円	238.15円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,735,850	9,478,141
普通株式に係る純資産額(千円)	8,735,850	9,478,141
差額の内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,059	1,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,774	39,799

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失()	18.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	754,632
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	754,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,783

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月21日 至 平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失()	17.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月21日 至 平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	697,454
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	697,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月4日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。